

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：景気動向指数（2017年11月）

発表日：2018年1月11日（木）

～一致C I、先行C Iとも明確に改善。景気は順調に回復～

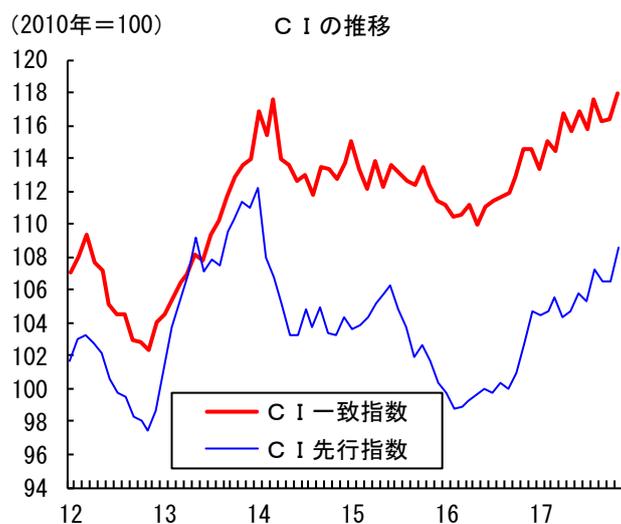
第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 主席エコノミスト 新家 義貴  
TEL:03-5221-4528

内閣府から公表された2017年11月の景気動向指数では、C I一致指数が前月差+1.7ポイントと、10月の+0.2ポイントに続いて2ヶ月連続の上昇となった。内訳では、輸出の増加に伴って生産財出荷指数や投資財出荷指数などの生産・出荷関連系列が持ち直したほか、10月の天候不順による落ち込みからのリバウンドで小売業販売額などの消費関連のプラス寄与が大きくなっている。C I一致指数の緩やかな改善傾向が持続していることを示す結果といえる。

また、11月のC I先行指数は前月差+2.1ポイントと3ヶ月ぶりに上昇した。9、10月は足踏みとなっていたが、11月は比較的大きなプラスになっており、C I先行指数の改善傾向が続いていることが改めて確認された形だ。内訳では、鉱工業生産財在庫率指数や中小企業売上げ見通しD I、新規求人数などのプラス寄与が大きい。ここ2ヶ月悪化していた在庫関連で比較的大きな改善となっていることは、先行きの景気を見る上での好材料である。

内閣府によるC I一致指数の基調判断は、14ヶ月連続で「改善」となり、景気のリバウンド傾向が持続していることが示された。先行きについても、海外経済のリバウンドを背景に輸出が増加する可能性が高いことや、企業収益の増加を受けて設備投資が回復することなどを背景に、景気は着実な回復傾向を続ける可能性が高い。C I一致指数の基調判断も「改善」が継続するだろう。

なお、今回の2017年11月までで景気拡張期間は60ヶ月に達したとみられ、戦後第2位の長期回復になっているとみられる。また、これまでの戦後最長の拡張局面は、2002年1月を谷として2008年2月まで続いた73ヶ月である。これを抜くには2019年1月まで拡張局面が続く必要があるが、今のところ、18年に国内要因で景気の失速を引き起こすような材料は見当たらない。海外景気の下振れや金融市場の大きな混乱といった外的ショックがなければ、戦後最長景気の実現は十分可能だろう。



(出所)内閣府「景気動向指数」